

～農地を活かし、未来へつなぐ～

農業会議情報

shizuokaken nougyoukaigi report

Vol. 368

2022. 11. 22

県知事指定農業委員会ネットワーク機構

発行：一般社団法人静岡県農業会議

所在地：静岡市葵区追手町 9-18 静岡中央ビル 7F

TEL.054-255-7934・FAX.054-273-4314

<今月の主な内容>

I 農政対策ニュース

- ・県農業会議、県農業施策に関する要望を提出

II 組織の動き

- ・10月の常設審議委員会等会議開催状況 他
- ・農業振興公社からのお知らせ

・「THE 農業人」

あなたの街の農業委員さん

III 農業者年金のページ

- ・新規加入者の状況 他

IV 情報のページ

- ・新聞・出版（新刊）の案内 他

V 今後の日程

付録 農地利用最適化事例 10事例

I 農政対策ニュース

◇ 県農業会議、県農業施策に関する要望を提出

県農業会議は11月9日、来年度の静岡県農業施策に関する要望を川勝平太静岡県知事に手渡し、要望内容の早期実現を要請した。台風15号の農業関連被害に対する要請も併せて提出した。

西ヶ谷量太郎会長（静岡市）、松島好則副会長（浜松市）、徳田雅亮農政委員長（静岡市）、土屋光枝農地副委員長（伊東市）、鈴木敏夫理事（川根本町）らが参加した。

この日提出した要望書は、6分野21項目で14項目が新規要望。県内市町農業委員会から提出された要望のほか、県農業会議が主催した各種会議や研修会などを通じて寄せられた会員からの意見等を取りまとめて組織決定した。

西ヶ谷会長の説明を受けた川勝知事は、「要望書は全て目を通した。要望事項は多いが、いずれもごもつともなものだ。優先順位はあるが全て進めていく」とし、リニアの水や環境問題などにも触れながら、要望内容を踏まえた対応を約束した。



その後、県経済産業部の幹部職員に要請し、意見交換した。

また、11月4日には自民党静岡県支部連合会が主催する農林水産対策連絡協議会（宮沢正美会長）に対して同様の要請を行ったほか、22日午前には、県議会の議長、副議長、産業委員長に面会して要請した。



県経済産業部櫻井農林水産担当部長（中央）への要請



自民党県連の農林水産対策連絡協議会で

令和5年度 静岡県農業施策に関する要望（項目のみ）

- 1 農地利用の集積・集約化の推進
 - (1) 農地中間管理事業の推進
 - (2) 農地中間管理機構の中間保有機能の発揮
 - (3) 地域の実情にあった基盤整備の推進
 - (4) 農地の集積・集約化の推進
 - (5) 地域計画における目標地図作成への支援
- 2 遊休農地の発生防止・解消対策
 - (1) 遊休農地解消対策の強化
 - (2) 有害鳥獣対策の推進
 - (3) 農用地の粗放管理を含む計画的な土地利用の推進
- 3 農業を担う者の育成対策
 - (1) 半農半X等農業を担う者に係る対応
 - (2) 半農半X等農業を担う者への支援
 - (3) 農業における女性の活躍推進
 - (4) 食育教育の推進
- 4 農業経営対策
 - (1) 肥料等価格高騰対策
 - (2) 中山間地域における持続的な農業の展開支援
 - (3) 有機農業に対する消費者の理解醸成
 - (4) 外国人技能実習生の確保
- 5 農業委員会組織にかかる支援
 - (1) 市町農業委員会の体制整備に対する支援
 - (2) 農業委員会活動の見える化への支援
 - (3) 農業委員会サポートシステムの地図更新
 - (4) 農地利用状況調査の効果的かつ円滑な実施
- 6 農地の機能を活かした防災減災対策

◇ 食料の輸入リスクで意見交換 食農審基本法検証部会が初会合

食料・農業・農村基本法の検証・見直しに向けて新たに設置された食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会の初会合が10月18日、東京・千代田区の農水省講堂で開催された。テーマは「食料の輸入リスク」。農水省の情勢説明と有識者2人のヒアリングを踏まえ、出席委員が意見交換を行った。

ヒアリングでは、丸紅（株）代表取締役副社長執行役員生活産業グループCEOで同部会臨時委員の寺川彰氏が貿易の実務に携わる立場から食料の輸入リスクについて報告。農林中金総合研究所執行役員基礎研究部長理事研究員の平澤明彦氏は、食料の輸入依存の問題について研究者の立場から見解を述べ、国内農地の維持と有効活用が重要と強調した。

意見交換では、全国農業会議所専務理事の柚木茂夫委員が耕作放棄地を再生して、農産物を作れる状況をどう作るのかが大きな課題と指摘。その上で、再生産可能な農産物価格をどう確保するのか「直接支払いも含めて検討していく必要がある」と述べた。東京農大教授の上岡美保委員も農地の維持・確保の重要性に触れ、耕作放棄地の解消と現在使われている農地の有効活用が必要との認識を示した。

J A全中会長の中家徹委員は、農産物の輸入が国内農業を弱体化させ、さらに輸入が増えるという負のスパイラルが心配されると指摘した。

今後は月2回程度のペースで①食料の安定供給の確保②農業の持続的な発展③農村の振興④多面的機能の発揮—について、有識者ヒアリングや施策の検証、意見交換などを行う予定。来年はヒアリングや検証などを踏まえた議論を行うこととしている。

◇ 食生活の普及もセットで 食農審検証部会 海外事業展開で議論

農水省は11月2日、食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会の第2回会合を東京・霞が関の農水省講堂で開き、海外事業を展開する事業者のヒアリングをおこなった。今回のテーマは「国内市場と輸出」。同省は、人口減少や高齢化により今後国内市場が縮小に向かう中、輸出力強化や適正な価格形成の在り方の検討が必要との論点を示した。

意見交換では、全国農業会議所専務理事の柚木茂夫委員が有機農産物市場の開拓の可能性について、輸出も含めた深堀が必要と指摘。農産物の輸出については、日本型食生活や健康志向を武器に「食生活の普及もセットで行うことが大事でないか」と述べた。

J A全中会長の中家徹委員は、「（農林水産物の）再生産に配慮した適切な価格形成の実現が今回の基本法の見直しの最重点の一つ」と強調。輸出についてはその意義を認める一方、「どの程度、農家の所得向上につながっているのか」と述べ、生産基盤の維持・強化のための輸出であることを明確に位置づけるよう求めた。

（一社）アグリフューチャー・ジャパン代表理事理事長の合瀬宏毅委員も日本農業の体力を増すための輸出の在り方について議論が必要と指摘。福山市立大学教授の清原昭子委員は、国内市場の縮小に対応するため、海外をめざすとする同省の説明資料に

ついて「たとえどんなに高齢者が増えても少人数になっていっても国内の人々が食料を適切に入手する権利を保障するのは法にも定められた目的・目標」と述べ、「誤解を生まないようにするべき」と指摘した。

◇ 基本法に「平時の食料安保」盛る必要 食農審検証部会「目に見える形で取組を」

農水省は11月11日、食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会の第3回会合を開き、国際的な食料安全保障の考え方をテーマに有識者ヒアリングと意見交換を行った。

国連食糧農業機関（FAO）は、食料安全保障について「全ての人々が、いかなる時にも（中略）十分で安全かつ栄養ある食料を、物理的にも社会的にも経済的にも入手可能であるときに達成される」と定義しており、英国ではこの定義にのっとり、2020年英国農業法で平時から定期的に食料安全保障の指標をチェックしている。

一方、日本では現行基本法の19条で「不測時における食料安全保障」が盛り込まれているが、平時におけるそれは規定されていない。しかし、現行基本法の制定以降、平時における輸入リスクは高まっており、食品アクセス困難者や経済的弱者も増加傾向にある。こうした現状を報告した同省は「食料安全保障を平時の問題としてとらえる必要があるのではないか」との論点を示した。

また、同部会委員でもある福山市立大学教授の清原昭子氏は食料安全保障の概念や食料品アクセスについて、（一社）全国フードバンク推進協議会代表理事の米山廣明氏はフードバンク活動と日本における経済的困窮者の実態について説明した。

意見交換では、基本法に平時の食料安全保障を盛り込むことに例外なく賛意が示された。

全国農業会議所専務理事の柚木茂夫委員は、平時の食料安全保障の取組について生産者、食品業者、消費者ごとに指標を示し、「目に見える形で取組を進めていくことが大事だと思う」と述べた。

東大副学長の大橋弘委員は、食料安全保障を食料自給率という一つの指標だけでなく貧困率や年齢、地域における食品アクセスの違いなど多面的に議論する必要があるとした。

（一社）アグリフューチャー・ジャパン代表理事理事長の合瀬宏毅委員は「貧困なども含めて全体を農林水産省が全て担うことには若干無理がある」と発言。清原委員は農水省と厚労省で食品ロスに関する情報共有がされていないケースが見受けられると指摘した。一方、食品ロスの福祉への提供に現場で携わる米山氏は、農水省と厚労省の「縦割りが色濃く出やすい分野」と述べた上で「どこか一つの省庁でしっかりと役割、責任を定めて取り組んでいただく方が良いのではないか」と訴えた。

◇ 委員から苦しい現状訴え相次ぐ 食農畜産部会23年度価格検討

農水省は11月7日、本年度初となる食料・農業・農村政策審議会畜産部会を開き、2023年度畜産物価格の検討を開始した。

国内の畜産・酪農をめぐる情勢、飼料価格の高騰や子牛価格の下落などを受け、厳しさを増している。意見交換では、生産者や業界団体の委員から苦しい現状を訴える声が相次いだ。

会合ではそのほか、鶏卵生産者経営所得安定対策事業の安定基準価格の算定方法の見直し案が示された。これまで使用していた「1標準偏差」を「0.7標準偏差」とし、同基準価格を引き上げることで成績更新・空舎延長事業の発動を早期化する。

同基準価格の引き上げが同省の検討会が取りまとめた骨子を踏まえ、23年度予算の概算要求に盛り込んでいた。

◇ 第2次補正予算案を閣議決定 農林水産省関係は8206億円

政府は11月8日、新たな総合経済対策の裏付けとなる本年度第2次補正予算案を閣議決定した。

農林水産関係の予算総額は8206億円。このうち、物価高騰影響緩和対策に1127億円、食料安全保障の強化に向けた構造転換対策に1642億円措置した。農地バンクによる農地の集約化に向けた協力金の交付は、40億円計上した。

政府は同日、食料安定供給・農林水産業基盤強化本部の第2回会合を持ち回りで開催し、「食料品等の物価高騰対策のための緊急パッケージ」を決定した。生産資材や食料品原材料の物価高騰に対応するため、他省庁関係予算も含め、各種対策を実施する。

柱は、①下水汚泥資源・堆肥などの利用拡大、肥料の国産化・安定供給②小麦・大豆・飼料作物の国産化の推進③食品ロス削減対策の強化と食品アクセスが困難な社会的弱者への対応の充実・強化—の3つ。堆肥や下水汚泥資源などの肥料利用を拡大するため、畜産農家、肥料メーカー、耕種農家などの連携や施設整備などへの新たな支援策を創設する。小麦・大豆などの国内生産の拡大や安定供給のための施設整備支援、畑地化の推進、耕畜連携による国産飼料生産への新たな支援策を創設する。そのほか、こども食堂などへの食品の提供を行うフードバンクや、こども宅食に対する支援、共食の場の提供支援などを行い、関係省庁と連携して生活困窮者への食品支援を行う。

◇ ふじのくに農業担い手サミットin西部開催

静岡県認定農業者協会（水崎久司会長）が主催する「第1回ふじのくに農業担い手サミットin西部」が10月26日浜松市などで開かれた。初の開催となる今回は県内の認定農業者など約90人が参加した。

同サミットは2019年12月に開催した「第22回全国農業担い手サミット in しずおか」の成果を継承するもので、コロナ禍で3年越しの開催となった。県内の担い手が交流し、経営発展に向けて研さんを積んだ。

県西部地域で活躍する経営体の発展過程を学ぶ6コースに分かれた現地研修会の後、多肉植物の生産、販売などを行う(株)カクト・ロコの野末信子会長と、豚の生産、加工、販売、飲食を経営する(有)三和畜産の鈴木芳雄社長を講師に招き、「女性を中心に多様な人材活用による経営のノウハウ」の講演・ディスカッションを行った。ディスカッションは、同サミットの鈴木健次実行委員長(浜松市)による軽快なコーディネートで多いに盛り上がった。

全体研修会の後は、県内の認定農業者の交流を深める情報交換会が行われた。

今回のサミットは、県西部地域の認定農業者組織が中心になって進めたが、来年度以降、東部、中部地域で順次開催を計画している。

◇ 農地「適正利用」位置づけを 自民PT、基本法検証で団体ヒアリング

自民党は11月8日、食料・農業・農村基本法検証プロジェクトチーム(PT)の会合を開き、食料・農業・農村基本法の見直しについて団体ヒアリングを行った。

全国農業会議所の稲垣照哉事務局長は、食料安全保障やあるべき農業構造と農業・農村の姿など課題を6つに整理。このうち農地政策については、新規参入者や半農半Xなど多様な主体による農地取得や営農型太陽光発電、遊休農地の増加が見込まれる中、農地法で規定する農地の「効率的な利用」に加え、「適正利用」を位置づけるよう検討を求めた。

そのほか、▽農地の確保(ゾーニング)に関する国の責務と関与の強化・明確化▽全国一律ではなく、農振農用地など地域の実態を踏まえた農地集積目標の設定一などに言及。団体の再編整備については、農業委員会が地域計画を通じて農地の集積・集約化の主要な役割を果たすことを位置づけるよう要請した。

一方、全国土地改良事業団体連合会の寺本隆司専務理事は、「農地の区画の拡大」「水田の汎用化」「農業用排水施設の機能の維持増進」を引き続き規定すること、「農業生産の基礎の保全」「農業・農村の防災・減災対策の強化」「多面的機能支払」を新たに規定にもりこむことなどを求めた。

II 組織の動き

◇ 10月の常設審議委員会

県農業会議は、10月21日に静岡市の静岡中央ビルで定例の常設審議委員会を開いた。下表の農地法等に基づく諮問案件について、許可相当として答申した。

【議事】農地法等に基づく諮問 (件)

法律別 市町別	農地法		農振法
	4条	5条	15条の2
浜松市		9	
磐田市		1	
御殿場市		1	
合計		11	

(注) 諮問案件はすべて同一目的の申請に係る農地面積が30a超

◇ 県農林水産業功労者表彰に農業会議推薦2人、本会鈴木理事が旭日小綬章を受賞

本県の農林水産業の振興に大きな功績を残した人に贈られる静岡県農林水産業功労者表彰（主催・静岡県農林水産業振興会）の表彰式典が11月4日、県庁で開かれた。

今年度の受賞者27人（農業19人、林業5人、水産業3人）に、同振興会会長の川勝平太静岡県知事から表彰状が授与された。

県農業会議の推薦による受賞者は、浜松市農業委員会の松島好則会長（64）、下田市農業委員会の鈴木保則会長（78）。お二人とも農業行政の推進に貢献した業績等が評価された。

また、同日同会場で行われた秋の叙勲と褒章の伝達式では、川勝平太静岡県知事から県農業会議理事の鈴木敏夫氏（川根本町、元川根本町長）に旭日小綬章が伝達された。



下田市農業委員会 鈴木保則会長（左）と浜松市農業委員会 松島好則会長

◇ 農政委員会（徳田農政委員長） 開く

県農業会議は、10月21日に静岡市の静岡中央ビルで農政委員会を開き、「令和5年度県農業施策に関する要望」および、「台風15号の農業関連被害に対する要請」について協議した。農政委員13人が出席した。

施策要望（案）は、県内の6農業委員会から提出されたものに加え、市町農業委員会会長・事務局長会議や常設審議委員会また市町農業委員会巡回時等に出された内容も含めてとりまとめたもの。

委員からは、「もっと多くの農業委員会で要望の提出に取り組んでほしい」、「女性が就農しやすく、輝ける静岡県にしたい」等の意見が出された。

◇ 東部地区で農地利用最適化推進研修会開く

静岡県、県農業会議、県農業振興公社の3者は、農地利用の最適化を推進するため、農業委員・農地利用最適化推進委員などを対象に、11月16日に東部地区農地利用最適化推進研修会を開催。177人が参加した。

研修では、全国農業会議所農地・組織対策部の上野洸喜主事が、農業委員会組織をめぐる情勢について報告。民法、不動産登記法の改正、農業経営基盤強化促進法等の一部改正、農水省ガイドライン、農業委員の女性登用など最新情勢を幅広く説明した。

続いて県農業ビジネス課の大村和宏班長が「法改正による地域計画策定の取組」について説明。県内には後継者不在の農地が9,100haあり、農地を維持するには既存の担い手だけでは全く足りず、地域計画（人・農地プラン）は待ったなしの取組だと語った。

また、全国農業委員会女性協議会副会長で広島県庄原市農業委員会会長の道下和子氏が、「全国農業委員会女性協議会の活動と女性登用」について、自らの経験を紹介すると共に、全市町での女性の登用を働きかけた。

農地利用最適化の事例発表では、県農地計画課の布澤武班長が「基盤整備を契機とした集積事例」として菊川市川西地区の取組を紹介。これまでの努力で守り続けてきた農地を次世代に引き継いでいくために基盤整備事業で支援していくと語った。

最後に農地中間管理事業の実績などについて、静岡県農業振興公社の平松久典事務局長が説明した。

当日のアンケートでは「法改正により農業委員会の役割の重要性を痛感した」、「JA



挨拶する県農業会議 西ヶ谷会長



会場の様子①

等関係機関と連携しながら地域計画の策定に取り組んでいきたい」、「中山間地が多く、プランの作成が大変難しい」、「女性の視点で物を考えることが必要」等の意見があった。

今後、11月24日に西部地区、11月29日に中部地区、12月9日に賀茂地区で研修会を開催する予定。



上段：左から全国農業会議所上野主事、県農業ビジネス課大村班長、全国農業委員会女性協議会道下副会長
下段：左から会場の様子②、県農地計画課布澤班長、県農業振興公社平松事務局長

◇ 農業委員会サポートシステム巡回支援 袋井市・磐田市・藤枝市で実施

県農業会議は、11月1日に袋井市、11月7日に磐田市、11月18日に藤枝市で農業委員会サポートシステム巡回支援を実施した。

巡回では各市それぞれの同システム利用状況と要望に応じて支援を実施。システムの利用申請、ログイン方法のほか、農地台帳の検索方法、農家（法人）の新規登録、申請受付から議案処理、CSV一括更新など、様々な操作方法について農業委員会担当者と一緒に確認した後、意見交換を行った。

同システムは、農水省が取り組む農林水産省共通申請サービス（eMAFF）や農林水産省地理情報共通管理システム（eMAFF地図）との連携が進められ、令和4年度から本格稼働。

農水省が農業DXの一環として進める電子申請などに対応するためには、同システムの利用が必須となり、市町に対応が求められている。

県農業会議は今後も県内の更新実施率100%を目指して支援を行っていく予定。

◇ 農業者年金巡回意見交換会開く

県農業会議とJA静岡中央会は、11月15日に掛川市役所、11月18日に袋井市教育会館で標記意見交換会を開いた。

農業委員会会長、加入推進部長、農業委員会とJAの担当者が出席し、農業者年金の加入推進の課題や取組方法等について意見交換した。

農業者がグループで法人化することで、厚生年金となり、加入要件から外れてしまう、農業者の担い手が少ない等の課題が出された。

制度を知らない農業者もいるため、青色申告時に節税をPRする、農業者が集まる時にチラシを配布するなど年金制度の周知が必要である。その他、農家自体の所得向上が必要との意見も出された。

◇ 浜松市農業委員会が研修会を開く

浜松市農業委員会は、10月28日に農業委員と推進委員と調査員を対象に研修会を開き58人が出席。本会職員が農業者年金制度の概要と加入推進について説明した。

続いて、農研機構の川嶋浩樹副センター長からスマート農業導入への期待と課題について説明した。

◇ 島田市農業委員会が研修会を開く

島田市農業委員会は、11月8日に農業委員と推進委員を対象に標記研修会を開いた。農業委員及び推進委員31人が出席、本会職員が農業者年金制度の概要と加入推進について説明し意見交換を行った。

◇ 静岡市農業委員会が研修会を開く

静岡市農業委員会は、11月17日に農業委員を対象に研修会を開いた。農業委員18人が出席、本会職員が農業者年金制度の概要と加入推進について説明し意見交換を行った。

◇ 農業者年金個別相談会開く及び戸別訪問の実施

県農業会議は、10月24日に袋井市役所、11月1日に掛川市役所、11月7日に吉田町役場で標記相談会を開いた。受給手続きについて本会職員が相談に応じた。

また、10月31日に浜松市農業委員会、11月10日に焼津市農業委員会が、戸別訪問を実施した。訪問には本会職員も同行し制度について説明した。年金の加入を前向きに考えている新規就農者もあり継続的なフォローが必要だ。

静岡県農地バンク（静岡県農業振興公社・農地中間管理機構）からのお知らせ

1 茶を主体に野菜生産などに取り組む～株式会社 蔵田茶農園～

株式会社蔵田茶農園は、藤枝市北部の瀬戸ノ谷地区で茶と野菜の生産、販売を行う農業法人です。

今回、円滑化事業で貸し付けられていた 31 筆、約 4 ha の茶園の貸借を農地バンク事業に移行するため、契約会が行われました。

当園の前身は、蔵田茶農業協同組合で、茶品評会では農林水産大臣賞を受賞するなど、品質の高い茶を生産する藤枝市内でもトップクラスの共同茶工場でした。

平成 30 年に蔵田茶農園として株式会社へ組織変更し、野菜生産など農業経営全般、農地の集積・管理、社員の雇用、農産物販売等を行う会社組織となりました。

経営の基盤となる茶園は約 9 ha、120 キロ 1 ラインに縮小した荒茶工場では、有機栽培の茶生産にも取り組んでいます。

茶園は、乗用型機械による管理ができるよう、枕地、機械進入路、園内作業道などの条件を備えた基盤整備に取り組んでおり、管理作業を効率的に行うことができるようになっていきます。

また、茶の農閑期の労働力を活用した野菜栽培にも取り組んでおり、これまでブロッコリやレタス、トウモロコシなどの野菜の生産を行ってきました。

加えて、茶園を転換し試験栽培したサツマイモを干し芋に加工したところ、販売が好成績であったため、キュアリング施設、貯蔵庫、干し芋乾燥機などを整備し、今後は干し芋生産に本格的に取り組むこととしています。



代表取締役
：森下 隆正氏

2 農地バンク事業に係る令和 4 年度の賃借料の徴収及び支払い等について

農地バンク事業に係る令和 4 年度の賃借料の徴収及び支払、農用地等の貸借状況の通知について、以下のスケジュールで実施しますので、よろしくお願いたします。

- 1 耕作者からの徴収（口座振替） 12 月 12 日（月）（引落通知書等送付 11 月 21 日（月））
- 2 地権者への支払（口座振込） 12 月 20 日（火）（支払通知書送付予定日 11 月 28 日（月））
- 3 農用地等の貸借状況の通知（貸借状況通知書送付 11 月 14 日（月））

3 農林水産省から農地中間管理事業の優良事例集が公表されました

農林水産省から「令和 3 年度版 農地中間管理事業の優良事例集」が公表されました。

事例集には、「農業の将来の在り方を踏まえた農地の集約化」、「話し合いの場を設置し農地の効率的な利用を調整」、「機構関連農地整備事業を活用した樹園地の団地化」など、全国から 8 事例が掲載されています。



農林水産省の農地中間管理事業の優良事例集は下記から

<https://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/kikou/attach/pdf/index-33.pdf>





～ 趣味や日頃の思いなど自由に書いてもらいました ～

東伊豆町農業委員会 会長 齋藤 ^{つたえ} 傳さん

豊富な温泉と海と山の幸に恵まれた稲取の町で生まれ育ちました。地元の農協に就職をし、技術指導員として日々生産者の方々と関わり、地場産業を応援してきました。現在これらの経験を活かし、町営の市民農園で管理人を勤め、技術指導や収穫祭などの振興事業に携わっております。

一方、農業だけでなく、町の猟友会に所属し、趣味で狩猟を楽しんでおります。地場産業とともに歩んできた人生です。町の大切な資源を次世代へ継承すべくこれからも尽力していきます。



吉田町農業委員会 副会長 高橋勝雄さん

我が町でのレタスの始まりは、ちょうど私が生まれたころになります。

私もレタスを基幹作物とした複合経営を行っており、この町でレタスと共に育ちました。

息子に経営移譲して数年が経ち、営農面積も拡大しつつ新規作物の導入も計画中です。

息子夫婦の農業を少しでも補助できるよう日々を過ごし、元気な中学生の孫たちの成長や著名作家である井原忠政・今村翔吾らの歴史小説が今の私の活力です。あっ！妻の力も。



森町農業委員会 農年加入推進部長 中村繁治さん

私は、普段、家族と茶畑で耕作をしています。周囲に休耕地が増えてきたことから、農地の集積や荒廃農地対策への関心があります。

農政への関心と周囲の後押しもあって就任した農業委員は、今年の4月から2期目の任期に入りました。同時に、農業者年金の加入推進部長にも就任しました。

お金や後継者の問題等、農業を続ける上で、農業者の不安は尽きません。農業者年金は、そのような農業者の不安を和らげる助けとなります。少しでも農業者に寄り添えるように、年金の普及や農業委員の活動に努めたいと思います。



加入者累計 15 万人早期達成に向けた加入推進強化運動実施中

■■■ 本県における農業者年金の加入推進について ■■■

☆令和 4 年度の新規加入者の実績

		令和 4 年 10 月	目標	(累計) 令和 4 年 4～10 月	
				実績	達成率
本 県	加入者数	4 人	96 人	24 人	25.0%
	20～39 歳	2 人	52 人	13 人	25.0%
	女性		22 人	3 人	13.6%
全 国	加入者数	105 人	3,800 人	1,112 人	29.3%
	20～39 歳	57 人	2,400 人	638 人	26.6%
	女性	38 人	1,000 人	367 人	36.7%

※浜松市 2 人、伊豆の国市、牧之原市各 1 人

☆農業者年金の資産運用の特徴

農業者年金の資産運用は、農林水産大臣の認可を得て策定した「年金給付等準備金運用の基本方針」に基づいて行っています。

「被保険者ポートフォリオ」において、リスクを抑えるために資産の過半を安全性の高い国内債券で運用し、さらにその一部を時価変動の影響を受けない満期保有として自家運用することで、利回りの変動が大きくなるようにしています。

年金資産の運用実績（直近 5 年間）

平成 30 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
4.75%	1.71%	-2.08%	10.82%	2.39%

平成 14 年度からの平均利回りは 2.94% です。

年金資産の構成割合

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	合計
資産構成割合	56%	12%	20%	12%	100%

☆農業者年金 Q & A

【質問】農業者年金の運用がマイナスになり、年金を受け取る時に年金原資がマイナスとなったらどうなりますか。

【回答】マイナス分の補てんがあります。

農業者年金には、年金を受ける時に年金原資がマイナスとなった場合でも、納めた保険料の総額が確保されるようマイナス分を補う付利準備金の仕組みがあります。これまでは、受給開始年齢「65歳」を対象にしていました。

4月の制度改正によって、年金の受給開始時期の選択肢が拡大されたことに伴い、補てんの対象も「65歳から75歳」に拡大されました。



■ ■ 全国農業図書刊行案内 ■ ■

図 書 名	コード 番 号	仕様等	価 格 (送料別)
2022 年度版 農業者年金制度と加入推進	R04-03	72 頁	500 円
農業者年金で老後の生活を安心サポート	R04-04	2 頁	20 円
2022 年度版 農業者年金加入推進用リーフレット	R04-05	4 頁	45 円
2022 年度版 農業者年金 - 年金の仕組みとメリット -	R04-06	8 頁	90 円
令和 4 年度版 農家のためのなんでもわかる農業の税制	R04-07	180 頁	1,140 円
令和 4 年度版 よくわかる農家の青色申告	R04-08	127 頁	900 円
まんがでわかる！農業者年金	R04-09	16 頁	210 円
2022 年度農業委員会業務必携	R04-10	164 頁	1,490 円
活動記録簿 記録ガイド	R04-12	8 頁	100 円
2022 年度版 地域農業の将来を考えてみませんか	R04-13	8 頁	100 円
2022 年度版 農家相談の手引	R04-14	124 頁	850 円
新訂農業技能実習評価試験テキスト 耕種農業 果樹	R04-15	84 頁	900 円
2022 年度版勘定科目別農業簿記マニュアル	R04-16	234 頁	2,160 円
今こそ農業委員会に女性の力を！	R04-17	4 頁	50 円
NEW 農業者年金加入推進事例集 vol. 15	R04-20	48 頁	730 円
NEW 2023 年農業委員会手帳 (農業委員用)	R04-35A	ホケット判	640 円
NEW 2023 年農業委員会手帳 (農地利用最適化推進委員用)	R04-35B	ホケット判	640 円

■ ■ 全国農業新聞 ■ ■

令和 4 年 1 月号の申込・中止・変更の締切は、
令和 4 年 1 2 月 7 日 (水) となりますのでよろしくお願いいたします。



農委会と行政の連携で人・農地プラン実質化実現

四万十町農業委員会（林幸一会長）は、町農林水産課との連携のもと、人・農地プランの実質化に向けた地域の話し合いなどに積極的に参画。県内で最も早くプランの実質化を実現し、作成されたプランは3月末に同町のホームページで公表された。

委員が話し合い支援

アンケートもとに地図作成

四万十川の中流域にある同町は、支流に沿って132の農業集落が点在しており、地域によって農地の利用状況や営農類型が異なる。比較的平野部の多い地域は稲作が盛んで、農地中間管理事業を活用した担い手への農地利用の集積・集約化に取り組んでいる。一方、狭小で不整地な農地が

委員が戸別訪問しアンケートを回収

人・農地プランの実質化にあたっては、農林水産課職員が農業委員会に複数回出向き説明。農業委員・農地利用最適化推進委員は徐々に理解を深めていった。

地域での話し合いの基礎資料となる農家対象のアンケートの作成にあたっては、同委員会と農林水産課が協議を重ね、全16項目

とした。内容は、今後の経営意向や後継者の有無の他、農地の受け手を確保する対策として必要な取り組み、担い手の確保や育成のために必要な支援などについてだ。

現状把握の次は地域課題の解決

アンケートは町内在住の耕作者を対象に、2214世帯へ調査票を郵送。期日までの返却率は45%・99.2通と低かったため、回答がない耕作者には農業委員と推進委員が戸別訪問を行った。その結果、さらに約350通が集まって回収率は60.2%となり、対象地区の耕地面積の過半を集めることができた。

話し合いは町内の全ての集落を対象に開催。2020年6月から21年1月まで数集落をまとめて行い、全76カ所を実施した。話し合いでは、高齢農家が耕作をしている農地を色分けするなどした地図を使い、5年後の地域について話し合った。地域の現状が視覚的にすぐわかる地図を使うことで、地域の人たちの現状把握と認識の共有が進み、話し合いもスムーズに進んだ。進行役は農業委員会事務局と農林水産課職員が務め、JAや農業改良普及所など関係機関も参加。集落をよく知る農業委員と推進委員はアドバイザーとして参加し、助言や進行の手助けをした。

町と同委員会では、アンケートの分析結果を関係機関で共有し、意見の提出や農業政策にもつなげていきたい考え。また、今後も集落の話し合いを継続的に行っていくとともに、地域の農業の維持・発展に向けた取り組みを進めていくこととしている。



高齢農家が耕作している農地を色分けした地図を見ながら5年後の地域について話し合うみなさん

2021.04.09

農業委員会ネットワーク通信

農地を活かし担い手を応援する

沖縄 国頭村農業委員会

委員の連携と機動力で
農地利用最適化に奏功

沖縄本島最北端に位置する国頭村は、村士の84%を亜熱帯照葉樹林が占める。農家の高齢化による離農が危惧される中、農業委員と農地利用最適化推進委員の協力体制による連携と機動力のあるマッチング活動で、利用集積や新規参入など農地利用の最適化の推進に効果を発揮している。

青年を推進委員に登用

勉強会で情報共有も

同村農業委員会（古堅正幸会長）は、農業委員5人、推進委員8人、計13人体制で村内全20集落を地区担当している。

同委員会では、昨年9月の改選時に青年農業者らを推進委員に積極的に登用した。委員の機動力の発揮と連携・協力体制の整備により、農地利用の最適化推進

同村農業委員会（古堅正幸会長）は、農業委員5人、推進委員8人、計13人体制で村内全20集落を地区担当している。

機動力重視して
推進委員を人選

また、経験豊富な先輩委員の助言、指導は同委員会の活動では重要な役割を果たしている。推進委員の委

嘱も担当地区の状況を勘案し、機動力を重視して人選した。農業委員会総会では、審議案件に関係する地区担当の推進委員も出席し、状況確認を行っている。

同村は平地や山間部の土地柄から、字界などが入り組んだ地積があり、利用状況調査、確認、実態把握は困難をきわめている。そこで、迅速な課題解決を図る

観点から総会終了後の勉強会を定例化。農業委員、推進委員の担当区域を越えた情報共有と意見交換を行い、現場活動に生かしている。

村外からの新規参入者の就農に際しては、対交渉などによるトラブル

が発生しがちだった。しかし、農業委員、推進委員の緊密な連携による活動が奏功し、近年は農地中間管理機構の活用が増え、トラブルが少なくなった。これにより利用調整なども容易になったと田場盛久事務局長補佐は話す。

新規参入も促進
集積率は41%に

農地利用の最適化に積極的に取り組んだ結果、利用集積については耕地面積574秒の41%に当たる237秒を集積。遊休農地については新規参入6経営体への集積を含め22・2秒を解消した（2020年度実績）。

農業委員会窓口にはおのずと地域の情報が舞い込んでくる。これまでは県外、新規参入した。さとうきび



定例化した総会終了後の勉強会

を主体とした同法人の機械化体系などの取り組みは、スマート農業のモデルとして期待が寄せられている。

使命感を持った
取り組みで成果

古堅会長は、「農業委員、推進委員とも使命感を持って取り組み、新規参入や利用集積・集約化に一定の成果を上げた。他方、高齢化による離農が顕著となり、自然発生的な耕作放棄地の発生を危惧している」と話す。今後の活動指針の見直しは、これまでの実績の推移を見ながら検討を行う方針だ。脊梁（せきりょう）山地にある農村環境。地域

の実情にあった活動指針が必要」と見直しに向けた意欲を語る。

このページでは全国の農地利用最適化事例を紹介します。令和5年3月まで毎月9～10事例ずつ掲載予定。農業委員会総会後等に皆で事例を研修し、日々の農地利用最適化活動に活かすことを目的としています。総会後に研修（活動日数にカウントできます）このページを切り取りファイル等に保管いただくと農地利用最適化事例集が出来上がります

2021.04.16

農業委員会ネットワーク通信

農地を活かし担い手を応援する

茨城 笠間市農業委員会

農委活動のICT化へ
タブレットをフル活用

茨城県の笠間市農業委員会（永田良夫会長）は、新型コロナウイルス感染症への対策や事務の効率化を進めるため、今年2月の総会から、議案書を紙媒体からタブレット端末を利用する方式に変更を始め、農業委員会活動のICT化を進めている。

全国に先駆け総会に導入

今後はリモート審議の環境整備

「そろそろ総会の開催時期となりますので、タブレットの電源が入っているかご確認ください」と菊地恵一事務局長補佐は会場に呼びかけた。

同委員会は昨年、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から試行錯誤しながら総会を行ってきたが、同感力方法などを確認した。感染症への対応や事務の効率化を目指し、総会でのタブレットの導入を全国に先駆け決めた。

「そろそろ総会の開催時期となりますので、タブレットの電源が入っているかご確認ください」と菊地恵一事務局長補佐は会場に呼びかけた。

同委員会は昨年、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から試行錯誤しながら総会を行ってきたが、同感力方法などを確認した。感染症への対応や事務の効率化を目指し、総会でのタブレットの導入を全国に先駆け決めた。

3月25日はタブレットを利用した2回目の総会。これまで各委員が使いこなせよう、市独自のマニュアルを作成するとともに、事前研修も2回行った。

研修会では、電源の入れ方から始まり、会議システムのIDやパスワードの入力方法や議案書を次に進めるにはどうしたらいいか、などの質問が多かったが、今では比較的スムーズ

大きい事務効率化の効果

コロナ禍での感染対策にも

タブレット端末の導入は次のような効果がある。

- ① 情報伝達の迅速化
委員に資料や通知文を郵送するには2日程度必要だが、資料をアップロードすることですぐに全員に共有できる。
- ② 情報の共有
審議に係る書類は事前に配布しているが、印刷量が多かったため、これまでは担当地区の書類のみを郵送していた。タブレットの導入により、全地区の申請内容を見ることが出来る。
- ③ 事務の効率化
現地確認書類や総会資料を印刷し、各委員に郵送する手間が省け、事務の効率化ができる。
- ④ 経費の削減

今後の活動に不可欠

同市は農地パトロールでも全国に先駆けてタブレットを導入した実績を持つ。永田会長は、「農業委員会も時代に合わせて、ICT化していく必要がある。慣れるには少し時間がかかるが、事務の効率化などの効果は絶大。今後の活動には欠かせない」と語る。今後の活用が期待される。

現地調査にも利用

現地調査もタブレットを持って内容を確認しながら行う。写真をその場で撮ることもでき、後日、写真を見ながらの相談や対応の協

今後は、各委員が離れた場所でも同時に審議できる環境を整備する。合併前の旧市町村単位の3会場に分けて総会を開催するなどし、最終的には自宅でも審議ができるようにしていく予定だ。

各種研修についても、タブレットにあるZoomの機能を利用し、委員各人で研修ができる体制を整えていくという。



① 総会議案書をタブレットにより確認
② 総会に入る前に操作方法を再確認

このページでは全国の農地利用最適化事例を紹介します。令和5年3月まで毎月9~10事例ずつ掲載予定。農業委員会総会後等に皆で事例を研修し、日々の農地利用最適化活動に活かすことを目的としています。総会後に研修（活動日数にカウントできます）このページを切り取りファイル等に保管いただくと農地利用最適化事例集が出来上がります

2021.04.23

農業委員会ネットワーク通信

農地を活かし担い手を応援する

地区を担当する
推進委員が主導

地盤弱い地域の暗渠と併せて

大野町農業委員会（加納準一会長）は、野地区担当の農地利用最適化推進委員の主導のもと、農地所有者と隣町の担い手との間を取り持ち、約6畝の農地を集積する成果を上げた。

農地所有者29人の権利設定手続き

委員が戸別訪問、3日で完了

同地区では、地盤が弱く大型農機が沈むことから、担い手が借り受けず、耕作されない水田が多いことが課題であった。2018年2月に耕作者の確保と暗渠排水工事の検討のため、地区担当推進委員の水野芳晴

さんがマッチングに動き出した。

同年3月、同委員会と連携して農地所有者や農業委員など18人を集め、話し合いを実施したが、地区内での受け手が見込めなかった。そこで、隣接する揖斐川町で養豚経営を行い、出作して広域で飼料用米の作付けを行う真浦谷牧場の山川忠一郎さんを候補に立てた。

4月には農地約6畝に10年間の利用権が設定された。農地所有者29人の権利設定手続きは、地域の状況をよく知る水野さんと農業委員が戸別訪問し、わずか3

日での利用権設定が完了した。水野さんは山川さんと調整。昨年1年間、作業委託で乾田直播栽培により飼料用米を作付けし、耕作できることを確認した。今年

日で完了した。耕作する山川さんは「地域で話をまとめてもらえたため、耕作が開始できた」と話す。

所有者から喜びの声

農地所有者からは、耕作放棄地や草刈りしかしていなかった農地が耕作されたことから、喜びの声が聞かれている。水野さんは「地域の話し合いを通し、農地所有者や農業委員会事務局の全員が共通の問題意識を持ったことが円滑な手続きにつながった。日頃から農地所有者や農業委員と交流していたことが功を奏した」と話す。

補助金活用へ手続き

検討していた暗渠排水工事も、耕作してくれることになった山川さんの経営を支援するため、県の補助金を活用して実施していく手続きも進めている。

岐阜 大野町農業委員会

6畝の農地を担い手へ集積



野地区の農地をマッチングした水野推進委員

優良事例を全員で共有

「決して諦めない」思いで活動へ

農業委員会事務局は、今回の手法を一つの優良事例として捉え、研修会などにより農業委員・推進委員全員で情報の共有を図っている。さらに、地区ごとの関係者会議や住民説明会などを

繰り返すことで課題を見極めた取り組みを「事例1事例2」として共有するとともに、「決して諦めない」という思いを地域全体に広げたいという思いを共有している。

地区の話し合いをベースとが期待されている。

このページでは全国の農地利用最適化事例を紹介します。令和5年3月まで毎月9~10事例ずつ掲載予定。農業委員会総会後等に皆で事例を研修し、日々の農地利用最適化活動に活かすことを目的としています。総会後に研修（活動日数にカウントできます）このページを切り取りファイル等に保管いただくと農地利用最適化事例集が出来上がります

2021.05.07

農業委員会ネットワーク通信

農地を活かし担い手を応援する

長野 南箕輪村農業委員会

長野県の南箕輪村農業委員会(高木繁雄会長)は昨年7月に改選が行われ、農業委員11人、農地利用最適化推進委員4人による新体制のもと、今年3月までに実質化された「人・農地プラン」に基づき、農地利用の最適化推進活動に積極的に取り組んでいる。

農地利用調整会議でマッチング

貸付・売渡希望農地を担い手に合わせて調整

南箕輪村では、プランの対象地区を水田地域、畑作北部、畑作中部、畑作南部の大きく四つに分けており、アンケート調査をもとに、地区の実情に応じて定めた中心経営体への農地の集約化方針に基づき、着実に取り組みを進めている。その中で、農業委員会の具体的な取り組みは、農地利用調整会議に基づくマッチング活動だ。今年の調整会議はプランに登録されている担い手農業者や新規就農希望者を集めて1月29日に開催した。事前に意向調

査で集約した農地所有者の貸付・売渡希望農地や農地中間管理事業申出農地を農地利用地図に落とし、会議の参加対象者に送付。会議当日までに借受・買受希望農地の具体的な場所をイメージしてもらった。会議当日は、貸付・売渡希望農地の状況を落としこんだ大判の地図をもとに、その場で要望や周辺のバランスを取りながら話し合い、希望農地を調整している。農業委員と推進委員は

調査で集約した農地所有者の担当地区に分かれて、希望者からの詳細な農地状況の質問に答えたり、希望農地が重なった場合の仲介を行った。

当日の調整結果は次回の農業委員会総会までに一覧表にして担当地区の委員に配布し、最終的に契約が成立するまで話し合いを継続。また、2月、3月にかけて委員が地主や借受・買受希望農家に連絡をとり、4月までに希望農地26件の約9割の契約が成立した。

農地相談会を土日に開催

利用状況調査にタブレット活用

同委員会では、年に数回、農地相談会を開催し、「農地を効率的に進めていくために貸したい・売りたい」「営農規模を拡大したい」「農地を借りたい」といった相談に応じている。昨年までは平日の夜間に開催していたが、高木会長は「なるべく参加しやすいようにするため、今年から土日の昼間に開催することにしました」と話す。

3月6日に開いた相談会は事前に村報や農業委員会だよりで周知し、15人の相談者が参加した。農地の貸借・売買の相談に加え、農振除外や水利費の相談があり、農業振興部に所属する農業委員と推進委員7人が3班に分かれて対応した。

また、利用状況調査後に行う意向調査の結果を踏まえ、各委員が農地中間管理事業の推進や農地のあっせん、多面的機能支払交付金の活用に向けた活動など、遊休農地対策に精力的に取り組んでいる。その結果、遊休農地の解消面積は19年度2・94ha、20年度3・7haと年々増加。遊休農地率は1%まで減少している。

農地利用の最適化へ積極活動で成果着々



調整会議では貸付・売渡希望農地を落としこんだ大判の地図で希望農地を調整
相談会で農地の貸借・売買などの相談に熱心に対応する農業委員と推進委員

同委員会では、年に数回、農地相談会を開催し、「農地を効率的に進めていくために貸したい・売りたい」「営農規模を拡大したい」「農地を借りたい」といった相談に応じている。昨年までは平日の夜間に開催していたが、高木会長は「なるべく参加しやすいようにするため、今年から土日の昼間に開催することにしました」と話す。

3月6日に開いた相談会は事前に村報や農業委員会だよりで周知し、15人の相談者が参加した。農地の貸借・売買の相談に加え、農振除外や水利費の相談があり、農業振興部に所属する農業委員と推進委員7人が3班に分かれて対応した。

また、利用状況調査後に行う意向調査の結果を踏まえ、各委員が農地中間管理事業の推進や農地のあっせん、多面的機能支払交付金の活用に向けた活動など、遊休農地対策に精力的に取り組んでいる。その結果、遊休農地の解消面積は19年度2・94ha、20年度3・7haと年々増加。遊休農地率は1%まで減少している。

このページでは全国の農地利用最適化事例を紹介します。令和5年3月まで毎月9~10事例ずつ掲載予定。農業委員会総会後等に皆で事例を研修し、日々の農地利用最適化活動に活かすことを目的としています。総会後に研修(活動日数にカウントできます)このページを切り取りファイル等に保管いただくと農地利用最適化事例集が出来上がります

2021.05.14

農業委員会ネットワーク通信

農地を活かし担い手を応援する

益田市は島根県の西部に位置する。南東部を広島県と南西部を山口県に接し山陰と山陽を結ぶ交通の要衝で、その面積は県内最大の733・19平方キロ。複数の河川流域に広がる平野部と中国山地を含む中山間地域からなる。市の三方に連なる中国山地の森林を源とした清流・高津川は2007年から複数回にわたり水質日本一に選ばれている。

昨年改選で2人増に

女性独自の活動が好評

益田市農業委員会（西川 員24人の計40人の新たな体制で活動をスタートした。改選前は3人であった女性農業委員は今回の改選で2人増えて5人となり、新体制下における女性委員の活躍が期待されている。

女性委員の登用推進

県内初 3割を達成

島根 益田市農業委員会

改選が行われ、農業委員16人、農地利用最適化推進委

国第5次男女共同参画基本計画では、25年までに農業委員の中で女性が占める割合を3割以上にするのが目標として掲げられているが、同委員会は県内の

農業委員会では初めてこの目標を達成した。同委員会では市内全域を16の地区に分け農業委員、推進委員を配置している。両委員は連携して日々の活動の中で得た農地所有者の意向などを地区ごとに取りまとめ、情報を共有。農地集積など農地利用の最適化を進める体制を整備している。

登用促進周知に力
会長自ら働きかけ

委員会に対し「現在女性委員がいる農業委員会はプラス1人登用すること」が要請された。同委員会では、さらに女性委員を増やし今まで以上に活動の幅を広げるため、会長から市やJAに対し、女性の登用促進に向けた依頼を行うなどの働きかけを行った。また、同委員会内でも女性登用について周知を図った。こうした努力が実を結び、同委員会の女性委員は2人増員して5人となった。

新たな視点に期待

17年から農業委員となり、女性委員として今回の改選で2期目を迎えた大畑美里委員は、「女性委員の人数が増えたことでお互いに話をする機会が増え、交流につながり、いろいろな情報を共有できるようになった。また、総会の場でも以前よりも発言がしやすくなった。今後は食育や地産地消の取り組みなどについて、今まで以上に情報発信していきたい」と抱負を語った。

今回の改選にあたっては、農業会議会長としまね農業委員会女性協議会会長から、県内の市町村と農業

西川会長は、「これまで男性の視点を中心だった農業委員会に女性委員の新たな視点が加わったことで、農業委員会と地域との関わりが広がった。農業委員の仕事は大変な仕事。委員会としても、女性委員が活動をしやすいようにサポートしていきたい」と今後の女性委員の積極的な活躍に期待を寄せている。



辞令交付式後の集合写真（農業委員16人のうち1人欠席）。前列右から4人目が西川会長。その左隣は河上信男副市長

このページでは全国の農地利用最適化事例を紹介します。令和5年3月まで毎月9～10事例ずつ掲載予定。農業委員会総会後等に皆で事例を研修し、日々の農地利用最適化活動に活かすことを目的としています。総会後に研修（活動日数にカウントできます）このページを切り取りファイル等に保管いただくと農地利用最適化事例集が出来上がります

2021.05.21

農業委員会ネットワーク通信

農地を活かし担い手を応援する

地域の話し合い 積極的に参加

町と事前にアンケート作成
結果もとに状況など地図に

同町は福岡県北部、福岡市と北九州市のほぼ中間に位置し、町中央に西川が流れ、米、麦、大豆、ブドウやアロココリーなどの生産が盛んだ。現在、営農組合を中心とした集落ごとに14の人・農地プランがあり、そのすべてを最適化するべく、町と農業委員会が連携した取り組みを進めている。アンケートは2019年度末から町内の耕作者256人を対象に順次実施。各

福岡 鞍手町農業委員会

地図で5年後共有
地域の課題明確に

解決へ町・農委会・地域一体で

集落での配布と回収作業は、営農組合長を中心に農業委員も加わって行い、回収率は86・7%にのぼった。

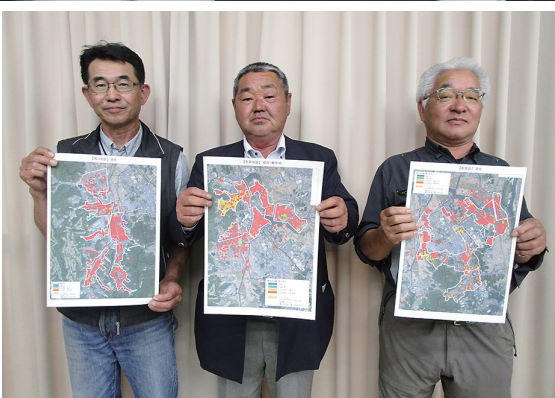
回収後、町農政環境課が回答を集約し、それぞれの集落ごとの状況をまとめた。その結果をもとに、現在と5年後それぞれの耕作者の状況などを地図に落とし込んだ。

し、農地の集積・集約化の取り組みへの支援などについての説明を行った。

集落ごとの話し合いでは、5色に色分けされた地図を活用。5年後に耕作者が75歳以上となる農地、耕作できない見込みの農地などがわかりやすく示され、参加者が自身の地域の5年後の状況を共有した。その後、それぞれ地元の農業委員が地域の情報を補足するなど話し合いをリードし、課題や将来に向けて方針を話し合った。

話し合いは、町内の14の集落を古月、西川、剣の3地区に分けて、「人・農地プラン地区別座談会」として20年12月から21年1月にかけて開催。周知や参加の呼びかけも地元の営農組合長や農業委員が行い、地域の若手農業者や、後継者、新規就農者なども参加した。座談会では、事務局の町農政環境課が話し合いの目的やアンケートの集計結果などを説明。また、農地中間管理機構（福岡県農業振興推進機構）の職員も参加

①地図を見ながらの話し合い(西川地区)、②地図を持つ相葉会長(中央)と副会長の小長光隆さん(右)と幸田剛さん(左)



など。また、農地中間管理機構（福岡県農業振興推進機構）の職員も参加

2021.05.28

農業委員会ネットワーク通信

農地を活かし担い手を応援する

相談者に対応する委員と職員

北海道北斗市農業委員会

身近な相談活動を展開

北斗市農業委員会（和田勝雄会長）は、2006年から農地に関するさまざまな問題を解決するため、「農地相談日」や「女性のための農地相談会」を設けている。相談者に適切な助言を行うことにより、農業経営の安定につなげることが目的だ。

毎月1回開く「農地相談日」

06年から続く取り組み

農委の資質向上にも

同市は06年に大野町と上磯町が合併して誕生した。農地相談日は大野町が04年から始めたものを引き継いだ形だ。当時は、住民などが気軽に農地の法律や制度について相談できる場がなかったこと、また、農業委員14人のうちの1人

同市の資質向上につながる考へたことから、取り組みが始められたという。同委員会では毎月1回相談日を設け、当日は市庁舎内での午前9時から午後4時までの受け付け。午前中は事務局長が相談に、午後からは職員のみで対応する。

相談者は新規就農者を含む農業者に加え、農地を継続した人などさまざま、

相談内容によっては委員と職員が現地を訪れる場合もある。

相談内容は「農地相談カード」に記録し、毎月の農業委員会総会の終了後に開かれる農業委員協議会で、実際に対応した委員自らが内容を報告する。

昨年の実際の相談内容は、農地の貸借や売買、農地の境界、時効取得、所有者が管理できない農地の処分方法、新規就農など多岐にわたった。対応した委員らは司法書士への相談を助言した他、賃借料情報の提供やあっせん申し出制度を紹介するなどした。

年1回女性向けの日も

また、13年からは毎年1回、女性農業委員による「女性のための農地相談会」を開催している。農地に関する女性の悩みを聞いて解決の糸口を見つけることに加え、女性委員の役割を知ってもらうことが目的だ。女性の農業委員と農地利用最適化推進委員それぞれ1人が対応して



「より相談しやすい環境を作りたい」と話す和田会長

「直接会うことで身近に」

和田会長は「直接顔を合わせることによって委員をより身近に感じてほしい。また、農地相談を通じて遊休農地の解消や発生防止、担い手への農地集積率の向上に役立て、地域農業の活性化につなげたい」と話す。

相談日と相談会の実施主体は、農業委員と農地利用最適化推進委員で構成される農業委員会協議会。相談を円滑に進めるため06年には「農地相談事業実施要領」を規定している。要領では相談内容として、管理と活用、売買とあっせん、賃借と賃借料、転用、その他農地全般に関すること――を掲げている。

それぞれの日程などは、市の広報誌や農業委員会だより、地元紙などに掲載して周知を図っている。

このページでは全国の農地利用最適化事例を紹介します。令和5年3月まで毎月9～10事例ずつ掲載予定。農業委員会総会後等に皆で事例を研修し、日々の農地利用最適化活動に活かすことを目的としています。総会後に研修（活動日数にカウントできます）このページを切り取りファイル等に保管いただくと農地利用最適化事例集が出来上がります

2021.06.04

農業委員会ネットワーク通信

農地を活かし担い手を応援する

担い手に農地集め有効活用

農地所有者に5年後の利用意向を調査

結果を地図にし話し合い

栃木県南部に位置する上三川町は、総土地面積5439㌦のうち2620㌦が耕地で、町の総面積の約半分を農地が占めている。農業経営では米と野菜などの複合経営体が多く、さまざまな農産物が生産されているのが特徴だ。こうした町の農業経営と農地利用を維持するため、農業委員会では担い手への農地利用を推進している。

上三川町農業委員会（石濱文伯会長）は、2017年7月に新体制に移行。以人を対象に、自身の所有する農地の5年後の利用意向の調査を実施した。未回答者には農業委員・推進委員が戸別訪問し、調査票の回収に努めた。

同委員会では早くから農地利用の最適化に向けた活動を開始しており、18年に

営農形態で地区分け

その後、委員の話し合いにより、各地域の営農形態

栃木 上三川町農業委員会

3月にプラン策定が完了

ホームページで公開、今後は集約化

この取り組みにより、今年3月には町内全地区のプラン策定が完了した。プランの情報は町のホームページで公開しており、今後はこれに沿った集約化が期待されている。

担い手育成が最も大事

石濱会長は、「担い手の育成が最も大事。経営の継続

同委員会では農地の利用についての相談があった際には、地元の農業委員・推進委員が担い手を探し、利用集積につなげている。今後は策定したプランを実行していくため、このような集積活動に加え、農業委員・推進委員が中心となって

などから町内を13地区にエリア分けした。あわせて活動体制を整備し、町農政課と協力して人・農地プランの策定に向けた活動を開始した。

町農政課では、同委員会で区分した地区ごとに人・農地プラン策定の話し合いを行うため、アンケートの結果から、経営を拡大したい農業者（担い手）と縮小したい農業者（出し手）の耕作状況を反映した地図を作製した。

地域の会合は農業委員と推進委員が参加を呼びかけた。推進委員の進行のもと、作製された地図を見ながら、地域の農業者が話し合い、地域の課題を明らかにしたうえで、今後の集約化に向けた方針を決定していった。新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により話し合いが実施できない地区では、書面などにより各農業者の意向をとりまとめ、プランの策定を進めた。



①地域の委員と関係各所で連携し、地図を作製、②地区ごとの話し合い

このページでは全国の農地利用最適化事例を紹介します。令和5年3月まで毎月9~10事例ずつ掲載予定。農業委員会総会後等に皆で事例を研修し、日々の農地利用最適化活動に活かすことを目的としています。総会後に研修（活動日数にカウントできます）このページを切り取りファイル等に保管いただくと農地利用最適化事例集が出来上がります

2021.06.11

農業委員会ネットワーク通信

農地を活かし担い手を応援する

委員が率先して中間管理事業を活用

集積率目標達成へ決意 事務局も推進体制構築



小山町農業委員会（岩田正治会長）は、農地利用最適化推進指針の作成を機に、農業委員、農地利用最適化推進委員、事務局が一体となった推進体制を構築し、活動を進めている。

静岡 小山町農業委員会

同委員会ではより積極的集積率50%を目標に掲げたに集積に取り組むため、2018年に当時の会長や職務代理（現会長）を中心に農地利用最適化推進指針で集積率30%を目標に掲げた。まず、農地集積の基礎となる貸借データが不十分であることに着目し、その原因が相対による農地の貸借にあると考えた。そこで各委員が地域の手本となるため、率先して自

らの借入農地を農地中間管理事業に切り替えることとし、地権者を回って事業説明と契約作業を行った。事務局もその決意に込めるため、農業共済組合のOBを臨時職員に採用し推進体制を整えた。

この結果、各委員に農地中間管理事業の理解が深まることにも、地域の農業者に農地集積の必要性を周知できた。また、農業委員会に対する地域の理解が進み、委員のもとに貸借などのさまざまな情報や要望が寄せられるようになった。集めた情報は活動記録により他の委員や事務局と積極的に共有。農地情報の精

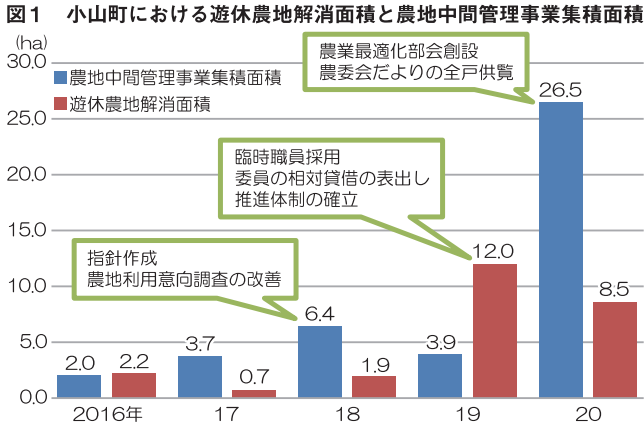
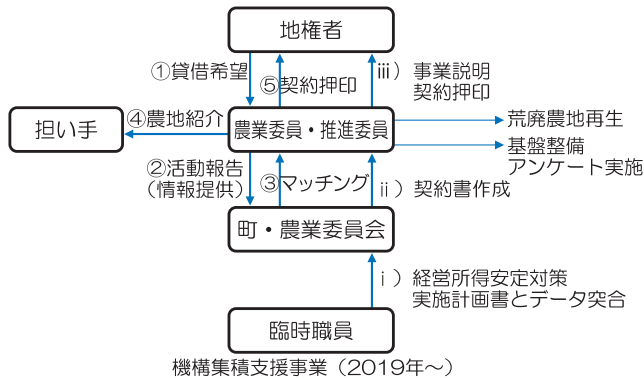


図2 小山町農地集積推進体制図



利用状況調査をしている様子

岩田会長と前田修事務局長は「農家が安心して自信を持って生活できる環境整備をしていきたい。そのため農地利用最適化だ」と息ぴったり語った。

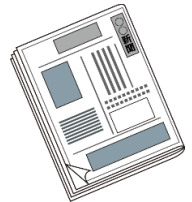
このページでは全国の農地利用最適化事例を紹介いたします。令和5年3月まで毎月9～10事例ずつ掲載予定。農業委員会総会後等に皆で事例を研修し、日々の農地利用最適化活動に活かすことを目的としています。総会後に研修（活動日数にカウントできます）このページを切り取りファイル等に保管いただくと農地利用最適化事例集が出来上がります

経営と暮らしを応援！最新の情報を発信し農業者を笑顔に輝かせます☆

全国農業新聞

全国農業新聞は、農業者の公的代表機関である農業委員会組織が発行する専門紙です。

- 特徴のある週刊新聞・・・解説に力点をおいたニュース報道と企画編集
- 時代に鋭く斬り込む・・・農政・農業・農村の動き、問題をタイムリーに
- 農業委員・推進委員に役立つ・・・農地集積、担い手対策の参考に
- 経営に役立つ・・・経営者マインドと実務情報
- 喜びや悩みを共感できる・・・読者の心に訴える
- 深みと味がある・・・単なる情報で終わらない
- 読みやすく親しみやすい・・・老若男女が楽しく読める



発行日：毎週金曜日 購読料：月額 700円、年 8,400円（消費税込）

※購読の申し込みは、下記申込書にご記入のうえ静岡県農業会議まで FAX 下さい。
お問い合わせ・申込先 (一社)静岡県農業会議 TEL:054-255-7934 / FAX:054-273-4314
発行：(一社)全国農業会議所 〒102-0084 東京都千代田区二番町 9-8

情報事業の強化については農業委員の皆様の協力が必要不可欠です。
農業委員・推進委員1人1部新規購読者の確保をお願いします。

全国農業新聞申込書

会議情報

申込日：令和 年 月 日

全国農業新聞を _____ 部 _____ 月より申込みます。

郵便番号	〒 _____
住所	_____
電話番号	_____
ふりがな	_____
氏名	_____

■ 本紙制作の参考にいたしますので該当項目に○印をつけて下さい

役職	経営			農業者年金	
農業委員	専業	認定農業者		加入者	
推進委員	兼業	納税猶予者		受給者	
市町議会議員	非農家				
その他役職者					

※この申込書は、全国農業新聞の送付・領収の他、アンケート以外には使用いたしません。

— 静岡県農業会議は地域に密着した情報発信を目指しています。 —

V 今後の日程

- 11月 24日(木) 西部地区農地利用最適化推進研修会 (掛川市・掛川市生涯学習センター)
 25日(金) AM 女性の農業委員等登用促進研修会 (静岡市・県男女共同参画センター あざれあ)
 PM しずおか農業委員会女性の会第14回総会 (//)
 29日(火) 中部地区農地利用最適化推進研修会 (静岡市・グランシップ)
- 12月 1日(木) 全国農業委員会会長代表者集会 (東京都・銀座ブロッサム)
 2月(金) 農業委員会サポートシステムの更新に関するWEB会議
 (対象：東伊豆町、河津町、下田市、南伊豆町、西伊豆町)
 7日(水) 東海・近畿ブロック女性の農業委員会研修会(静岡市・静岡中央ビル・WEB)
 9日(金) 賀茂地区農地利用最適化推進研修会 (下田市・下田セントラルホテル)
 15日(木) 農業委員会サポートシステム操作支援巡回 (函南町)
 20日(火) 農地転用等現地調査 (全国農業会議所・都市農政対策協議会と合同開催)
 (磐田市内 営農型太陽光等)
 22日(木) 常設審議委員会・農地利用最適化研究会 (静岡市・静岡中央ビル)
- 1月 20日(金) 常設審議委員会・農地利用最適化研究会 (//)
 2月 16日(木) ふじのくに農地有効活用シンポジウム (静岡市・グランシップ)
 22日(水) 常設審議委員会・農地利用最適化研究会 (静岡市・静岡中央ビル)
- 3月 22日(水) 理事会・常設審議委員会 (静岡市・静岡中央ビル)

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、やむを得ず変更する場合があります。(下線=新規・変更)

農業者年金個別相談会の予定

- | | | | |
|------------|--------------|-----------|------------|
| 12月 12日(月) | 焼津市 (大井川庁舎) | 1月 16日(月) | 菊川市(小笠支所) |
| 13日(火) | 御前崎市 (白羽出張所) | 24日(火) | 南伊豆町(役場) |
| | | 25日(水) | 磐田市 (市役所) |
| | | 31日(火) | 静岡市 (区役所) |
| | | 2月 2日(木) | 湖西市(市役所) |
| | | 3日(金) | 富士宮市 (市役所) |



※この情報誌(カラー版)は静岡県農業会議HPからもダウンロードいただけます。<https://www.shizu-nou-kaiqi.or.jp/>